

今週の為替相場見通し(2023年5月8日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		133.50 ~ 137.78	134.84	133.00 ~ 137.50
ユーロ	(ドル)		1.0940 ~ 1.1092	1.1019	1.0900 ~ 1.1200
(1ユーロ=)	(円)		147.16 ~ 151.60	148.53	147.00 ~ 152.00
英ポンド	(ドル)		1.2436 ~ 1.2652	1.2631	1.2400 ~ 1.2900
(1英ポンド=)	(円)	*	168.06 ~ 172.33	170.31	168.00 ~ 173.00
豪ドル	(ドル)		0.6458 ~ 0.6757	0.6755	0.6670 ~ 0.6820
(1豪ドル=)	(円)	*	89.17 ~ 92.44	91.05	90.20 ~ 91.90

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 逸見 久貴

(1)今週の予想レンジ: 133.00 ~ 137.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

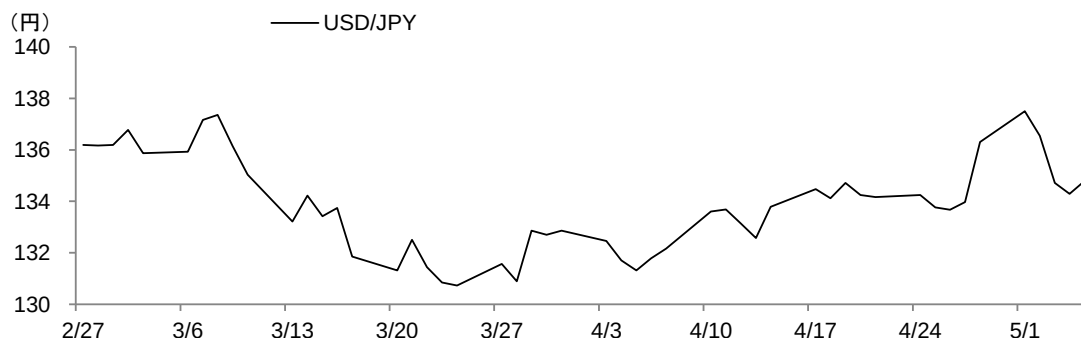
先週のドル/円は上に往って来い。週初、136.43円でオープン後、4月の日銀金融政策決定会合で緩やかな姿勢が継続されるとの見方が再度意識され円売り優勢の展開。NY時間に入り米経済指標が事前予想を上回ったことや米金利の上昇を横目に137円台にのせると137.54円をつけた。翌2日には豪中銀が予想外の+25bp利上げを発表したことから、豪ドルが対円で強まり、ドル/円もつれ高となり週高値137.78円をつけた。その後は米金利の低下や米経済のリセッションが意識されるとリスクオフの展開となり、ドル/円は136円台半ばまで反落した。3日、東京が長期休暇に入る中、リスクオフの流れが継続すると136円台を割り込む展開。その後、NY時間の午後に発表されたFOMCの結果を受け、一旦134円台まで急落後は135.71円まで反発。しかし、パウエルFRB議長の会見で利上げ停止の可能性が示唆されると米金利が低下し、結局、ドル/円は134円台後半まで下落した。4日、米株式市場の軟調な展開や米地銀を巡る不透明感が意識されると、ドル/円は上値重く推移。134円台を割り込むと週安値133.50円をつけた。終盤にかけては米金利の持ち直しを横目に134円台を回復。週末5日、米4月雇用統計が強い結果となると米経済への懸念が和らぎドル/円は135.12円まで上昇。一巡後は135円を維持できず134.84円で越週した。

今週のドル/円は底堅い推移を予想。2日~3日に開催されたFOMCでは事前予想通り+0.25%の利上げを決定され、一方で声明文からは積極的な利上げ姿勢を示す文言が削除され、代わりに利上げ停止を示唆する文言が追加された。その後のパウエルFRB議長の会見では、根強いインフレ圧力への警戒感を示しながら年内利下げが否定されており、FF金利は5%台が維持される見通しとなった。高金利が維持されることで米地銀リスクをはじめとする米経済への不安感が強まる結果となったが、5日に発表された雇用統計では雇用者数や平均賃金が伸び、失業率の改善も確認されると、ソフトランディングが意識され、株式市場は大幅に反発。今週は先週の流れを引き継ぐ格好で市場のリスク許容度拡大に応じドルは底堅い展開となるであろう。10日に予定される米4月CPIの結果次第で上下に値幅を伴った値動きとなる可能性はあるが、先月末の日銀会合の結果では、従来の金融緩和策を据え置くとともに1年程度のレビュー期間を設けることが決定され、日銀の緩和策修正への期待が縮小した状況下、大きく円買いする理由もなく、ドル/円の下値は限定的と考える。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/1~5/5)の値動き:

安値 133.50 円 高値 137.78 円 終値 134.84 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 尾身 友花

(1) 今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1200 147.00 ~ 152.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは1.10付近でのみ合いが継続した。また、ユーロ/円は週初150円台でスタートしたが、ドル/円に連れ安となり147円台まで徐々に反落した。1日は、メーデーによる休場の国が多く、ユーロ/ドルは1.10近辺で動意に乏しい推移となった。NY時間は堅調な米経済指標を受けたドル買いからユーロ/ドルは1.09台で上値重い推移となった。ユーロ/円はドル/円が底堅く推移したことを受けて、150円台を中心に堅調な推移となった。2日、ユーロ/ドルは豪中銀の予想外の利上げなどから一時1.10台まで、ユーロ/円は151円台半ば付近まで上昇したが、ECBによる調査で1~3月期の銀行の与信基準が厳格化していたことなどが判明し、ユーロ/ドルは1.0950付近まで、ユーロ/円は一時150円を割り込む水準まで売られた。その後、ユーロ/ドルは弱い米経済指標結果などを受けて1.10付近まで持ち直した。3日、ドル売りの地合いが継続し、また、ユーロ圏3月失業率が改善するなどから、ユーロ/ドルは再び1.1050付近まで買い戻された。また、FOMCにて追加利上げの文言が削除されるとドル売りがさらに加速し、ユーロ/ドルは1.11付近まで上伸する場面も見られた。ユーロ/円は一時ユーロが底堅く推移する場面も見られたが、基本的にはドル/円に連れ安となり上値重い推移が継続し、149円付近まで下落した。4日、ユーロ/ドルはECBを控えて1.1050付近まで反落、その後のECB会合にて+0.25%の利上げが決定されると、ユーロ/ドルは1.10台前半まで下落した。しかし、ラガルドECB総裁会合にて利上げの停止が否定されると、ユーロ売りが一服する場面も見られたが、米国の地銀破綻による金融不安からリスクオフが強まると、ユーロ/ドルは一時1.10を割り込んだ。ユーロ/円もリスクオフの円買いから147円付近まで下落した。週末5日、ユーロ/ドルはドル売りの流れやECBの追加利上げ期待などを受けて1.10台前半で底堅い値動き。ユーロ/円も148円台まで上昇した。その後、米4月雇用統計が予想上回る結果となると、ドル買いが強まり、ユーロ/ドルは再び1.09台後半まで下落、ユーロ/円はドル/円の上昇につれ高となり148円台半ばまで値を戻した。終盤は、ユーロ/ドルもユーロ/円につれ高となり1.10台前半まで回復してクローズした。

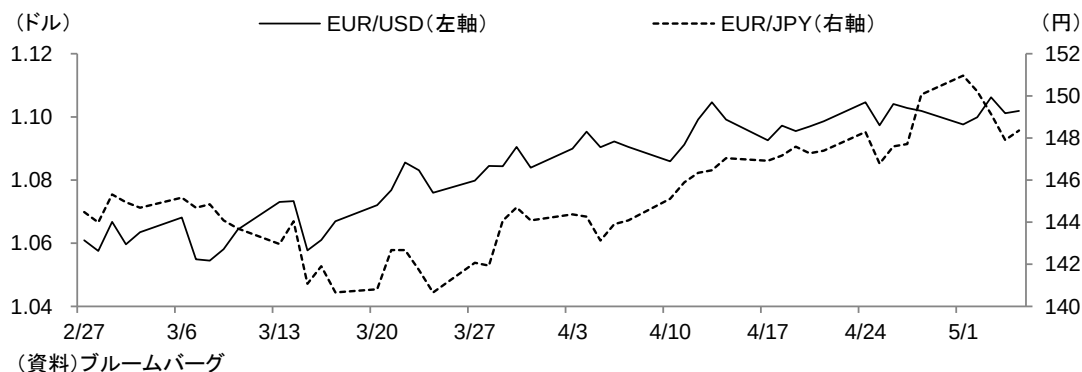
今週もユーロ/ドルは現行水準でのみ合いが継続すると予想している。背景は、欧米の利上げに対する姿勢の差により、基本的には今後も利上げが見込まれるユーロが強く、利上げ停止も視野に入るドルは弱含むと考えており、ユーロ/ドルは底堅く推移すると考えている。一方で、ドルは米国の指標が強い結果となると度々強含んでおり、ユーロ/ドルの上値を抑える場面も見られると考えており、値幅があまり出ない可能性を考えると、現行水準でのみ合いが継続するのではないだろうか。今週は、8日(月)独3月鉱工業生産、10日(水)独4月CPI、12日(金)仏4月CPIの発表が予定されている。インフレ指標が高い結果となれば、利上げ期待からユーロが買われる場面が見られるか。また、先週は米地銀破綻の話からリスクオフによるユーロの下落が見られており、金融不安につながるニュースには要注意と考えている。ユーロ/円については、ドル/円の動きが大きく影響しており、先週金曜日の米雇用統計の結果を受けてドル/円が底堅い動きを継続するようであれば、ユーロ/円も底堅く推移するのではないかと。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(5/1~5/5)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0940 高値 1.1092 終値 1.1019

(対円) 安値 147.16 高値 151.60 終値 148.53



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1)今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.2900 168.00 ~ 173.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、4月初頭以来の対ドル1.25の上限を明確に上回り1.2652まで上昇した。対円でも昨年11月以来となる170円台を回復し、5月2日には172.33円まで上昇した。その後は4日にかけてグローバルなドル安の流れの中、ドル/円の下落に引きずられる形でいったん169円台に下落する場面もあったが、5日には再び170円を回復している。先週は米国やユーロ圏で重要な経済指標や中銀の政策発表が相次いだ。週明け1日は英国はバンクホリデーで休日。米地銀の救済報道や、米4月ISM製造業指数が市場予想を上回る改善となったことを受けてドル高の流れとなり、ポンドは先週末4月28日の上昇分が打ち消され対ドル1.25の節目の水準を割れている。2日には欧州中央銀行(ECB)から四半期銀行貸出調査の結果が公表され、銀行の与信基準が2023年1~3月期に予想以上に厳格化したことが示されユーロ圏の金融システムの先行き不安感から一段とドル高・ポンド安が進んだ。3日と4日にはFRBとECBがそれぞれ金融政策を発表。結果は共に+25bpの追加利上げだったものの、パウエルFRB議長は利上げ停止の可能性を示唆する一方、ラガルドECB総裁は政策金利がピークに達するまでまだ幾らかあると説明し、追加利上げを示唆した。市場では「FRB利上げ停止(及び早期利下げ転換)・ECB利上げ継続」の見方が強まっており、グローバルなドル安につながっている。5日に公表された4月分の米雇用統計を受けて指標発表直後にドルが反発したものの続かず、グローバルなドル安の流れを受けてポンドの対ドル相場も上昇している。先週発表された英経済指標では、住宅関連の指標の改善が目立った。とりわけ4日に発表された4月分の住宅承認件数は5万2,011件と、3月分の4万4,126件から増加し、市場予想の4万4,600件を大きく上回った。2日発表のネーションワイド住宅価格指数も前月比で見て8か月ぶりの上昇となった。なお、英国では今週、統一地方選が4日に投票が行われており、5日にはスナク首相が率いる与党・保守党が大敗したことが判明している。今回の地方選の結果は政府の議会多数派には直接は影響しないが、2025年1月までに実施される次期総選挙に向けて保守党には逆風となる。もっとも、市場の反応は今のところ限定的であり、労働党政権になったとしても政策にそこまで大きな変化は見られない、という見方があるようにも思われる。

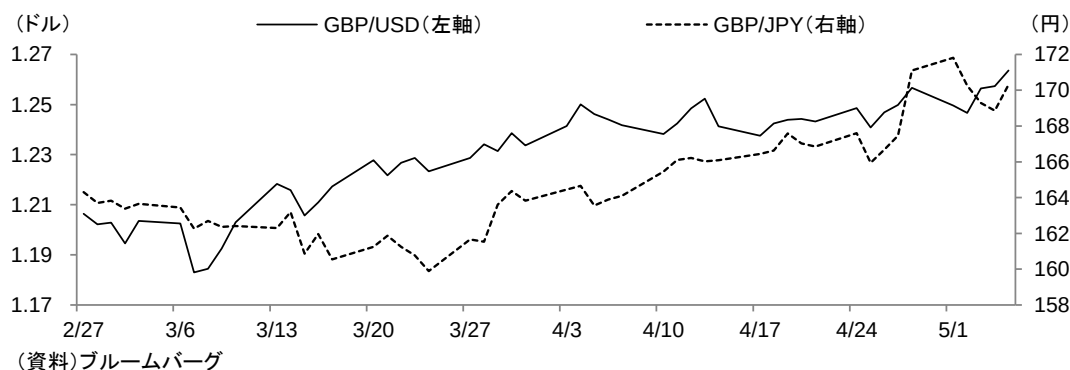
今週の英ポンド相場は底堅い展開を見込む。最大の注目点は11日に控えるイングランド銀行(BOE)の金融政策決定会合だが、+25bpの追加利上げが決定され、声明文やベイルーBOE総裁の記者会見ではインフレ警戒的なスタンスが示される公算が大きい。3月分の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+10.1%と2月分の同+10.4%から伸びが低下したものの、同+9.8%への減速を見込んでいた市場予想を上回っている。市場予想対比でCPIの上振れにつながった最大の要因は食品・飲料価格の伸び加速だが、サービスインフレの高止まりも顕著である。サービス価格の上昇は人手不足とそれに伴う賃金の上昇が背景にあり、BREXITに伴う移民の流入低迷という構造的要因もあり上昇圧力は根強いと見られる。また、先週発表された住宅関連指標の回復に示されているように英国経済が今年初めに見られていたより底堅く推移していることも、BOEによる利上げ継続を後押しするものとなろう。FRBが近く利上げ停止(及び早期利下げ転換)に動くという市場の観測が大きく変化しない限りは、BOEの追加利上げ観測は素直にポンド相場の押し上げに寄与する公算が大きい。

(3)先週末までの相場の推移

先週(5/1~5/5)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2436 高値 1.2652 終値 1.2631

(対円) 安値 168.06 高値 172.33 終値 170.31



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6670 ~ 0.6820 90.20 ~ 91.90 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは上値を追う展開に。1日(月)RBA会合を翌日に控える中、ショートカバーの買いが膨らみ一時0.66近辺まで買い進まれた。その後、米4月ISM製造業景気指数が予想を上回ったことを材料に米国債に売りが膨らみ、豪ドルは0.6630近辺まで下落。2日(火)RBAが市場の予想に反して+25bp利上げを決定したことを受けて急上昇。声明文でも「妥当な期間内に(インフレ率を)目標に戻す為、いくらかの追加引き締めが必要になる可能性がある」との文言があり、想定外にタカ派的な内容となった。豪国債利回りは急上昇し、イールドカーブはベアフラットニング。豪ドルは0.6720近辺まで買い進まれた。NY時間に入り、米3月JOLT求人数や米3月コア製造業受注が予想を下振れると、米経済リセッションリスクが意識されリスクセンチメントが悪化。その後も米地銀を中心に株価が下落する中、豪ドルは頭を押さえられて0.6660近辺まで小幅売り戻された。3日(水)注目されたFOMCでは予想通り25bp利上げを決定。声明文からは今後の利上げを示唆する文言が削除され、発表後は債券買いが強まり米金利が急低下、米株は買いで反応した。その後のパウエルFRB議長による記者会見で、依然として高すぎるインフレ率を指摘し利下げを否定する発言があったことが材料視され、株価は反落。豪ドルは一時0.6702まで上昇したがすぐに売り戻されて、0.6670近辺で引けた。4日(木)朝方、米地銀が身売りを検討とのヘッドラインが流れるとリスクオフの流れが強まり、豪ドルは0.6640近辺まで急落。株価が下げ幅を縮小するなか、豪3月貿易収支が大きく上振れ、黒字額が過去2番目の高水準となったことも背景に、豪ドルは上昇に転じた。NY時間に入り、別の米地銀も身売りを検討とのヘッドラインが流れる中、銀行株を中心に株価が下落。豪ドルもリスクオフに押されて売りが膨らんだが、売り一巡後は買い戻され0.67近辺で引けた。5日(金)豪3月住宅融資額が予想比上振れたことに加え(前期比+4.9%、予想▲0.3%)、同時に発表されたRBA四半期金融政策報告書がインフレ上振れリスクを警戒する内容だったことなどから、豪ドルに買いが集まった。注目された米4月雇用統計では、雇用者数と賃金の伸びが共に前月から加速。米労働市場が依然逼迫しているとの見方から米ドル買いが強まり、豪ドルは一時0.6689まで下落した。その後、好決算となった米IT企業の株価が大幅上昇したことや、米地銀株が軒並み上昇反転したこと等を背景にリスクセンチメントが回復するなか、豪ドルは再び買い進まれて0.6750近辺で引けた。

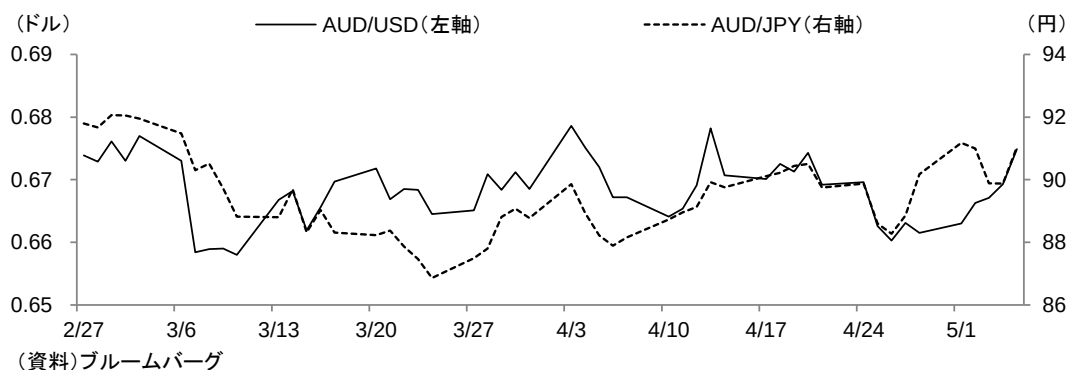
今週の豪ドルは米4月CPI発表まで方向感に欠ける展開を予想。今週は9日(火)に豪連邦予算案、豪1~3月期小売売上高などが発表されるほか、10日(水)米4月CPIの結果に大きな注目が集まる。豪連邦予算案に関しては22~23年度の歳入が昨年10月予算比上振れることが予想されている一方、23~24年度予算がどの程度絞られてくるのか注目されている。更に、今週発表される米4月CPIはFRBが来月の会合で一連の利上げを休止できるかに関する手掛かりを提供するとみられており、大きな注目が集まる。先週金曜日の米雇用統計では労働市場の逼迫が継続していることが示唆されており、今週の米CPIも上振れた場合、足許進行していた米利下げ織り込みが剥落し、豪ドル安の展開となる可能性もある為注視したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/1~5/5)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6458 高値 0.6757 終値 0.6755

(対円) 安値 89.17 高値 92.44 終値 91.05



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。